

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 千葉県
農 業 委 員 会 名 : 八千代市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	444.00	394.00				838.00
経営耕地面積	368.01	357.91	197.00	72.83	1.90	725.92
遊休農地面積	79.59	34.31				113.90
農地台帳面積	579.58	681.25				1260.82

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサス(2015)に基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	734	農業就業者数	952	認定農業者	80
自給的農家数	236	女性	491	基本構想水準到達者	7
販売農家数	498	40代以下	165	認定新規就農者	5
主業農家数	156	※ 農林業センサス(2015)に基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	126			集落営農経営	1
副業的農家数	216			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサス(2015)に基づいて記入。
※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	0	0	0	0	0	0	0
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	10	10			
認定農業者に準ずる者	—	—			
女性	1	1			
40代以下	2	2			
中立委員	1	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	13

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	838.00ha	247.40ha	29.52%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により、農業の担い手が減少しており、地域の状況に合わせて、認定農業者や集落営農組織等、担い手の確保・育成をしていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
257.40ha	278.44ha	31.04ha	108.17%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・12月 農地台帳調査時に所有農地に対する意向調査を行う。 ・1月～2月 意向調査を基に利用集積可能な農地を台帳整備。 ・その他 農地の利用集積・集約化を促進するため、農政部門と連携しながら地域の意見集約を図る。
活動実績	・12月～1月 農地台帳調査時に所有農地に対する意向調査を行った。 ・1月～(4月) 意向調査を基に利用集積可能な農地の集計

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和2年度の集積目標は達成された。
活動に対する評価	農地台帳調査時に所有農地に対する意向調査を行ったが、利用集積可能な農地の周知までには至らなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	3経営体	0経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.92ha	0.00ha	0.41ha
課題	・農業技術習得に長時間を要する。 ・就農時における資金調達が困難。また、安定的収入を得るまで長期間を要する。 ・農地の権利取得が困難であり、作業場の確保など経営基盤の整備も必要。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	8経営体	267%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
-	3.31ha	-

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時 新規就農希望者からの相談に対応
活動実績	新規参入の相談(農地のあっせん等)を随時行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入経営体数について、目標を達成することができた。
活動に対する評価	委員のはたらきによって地元農家との交流が生まれ、新規就農へとつながった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	929.74ha	113.90ha	12.25%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により耕作ができなくなっているため、集落単位で担い手の確保が課題。また、耕作条件の悪い農地が耕作放棄地になっているため、水田は再基盤整備が課題。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5.00ha	0ha (-1.68ha)	0%(-33.6%)

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	34人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	市長部局、事務局、農業委員、農地利用最適化推進委員が連携し、現地調査を行う。管内全域を調査区域とし、航空写真を基に巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、写真を撮り、地図等に記録。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		33人	8月～9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期 1月～(4月)	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数 80筆	調査数 121筆	調査数: 0筆
その他の活動		調査面積 4.80ha	調査面積 7.62ha	調査面積: 0ha

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	15.85ha減少したものの、それ以上に増加があったため、解消実績につながらなかった。
活動に対する評価	概ね計画どおり活動することができたが、引き続き農地の利用調整を行う必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	838.00ha	0.17ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農地違反転用に関する周知を行うとともに、定期的なパトロールが必要である。 ・違反者に対し、関係部署と連携して改善に向けた活動を行う必要がある。 	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.39ha	0.22ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・8月 県及び関係各課合同で違反転用パトロールを実施する。 ・11月及び翌3月 農業委員会だより等で農業者等へ周知を行う。 ・毎月 定例現地調査の際、併せて周辺農地のパトロールを行う。 <p>なお、違反者に対し、関係部署と連携して改善に向けた活動を行う。</p>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・11月、3月に農業委員会だより等で農業者等へ周知を行った。 ・毎月の定例現地調査の際、併せて周辺農地のパトロールを行った。 ・令和3年2月に違反転用の発生を確認、3月に口頭での指導を行い、是正中。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用を新規に確認することができた。今後は指導を継続し、速やかな是正を目指していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 26件、うち許可 26件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類等の確認, 申請者等からの聞き取り, 農地台帳を確認し, その後複数の農業委員, 事務局による現地調査を実施した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可申請書に記載された内容等を説明し, 農地法の規定に基づき, 許可要件を満たしているか審議を行った。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	26件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議の詳細を記載の上, 議事録を公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 13件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類等の確認, 申請者等からの聞き取り, 農地台帳を確認し, その後複数の農業委員, 事務局による現地調査を実施した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可申請書に記載された内容等を説明し, 農地法の規定に基づき, 許可要件を満たしているか審議を行った。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議の詳細を記載の上, 議事録を公表した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45日	処理期間(平均)	45日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 86件	公表時期 令和3年 1月
		情報の提供方法：市ホームページ、農業委員会だより	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 276件	取りまとめ時期 令和3年 3月
		情報の提供方法：県へ報告	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1260.82ha
		データ更新：農地台帳申告書の回収、農地の利用状況調査、農地の権利移動、相続等の届出等の状況把握の度に随時行っている。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地集積に市独自に補助を創設すること ・有害鳥獣予防施設設置に対する補助事業を創設すること ・農業交流センターの農業振興利用に対する使用料を減免すること ・人・農地プランに係る予算を確保すること <p>〈対処内容〉</p> <p>要望や意見を取りまとめ、農地利用の最適化に関する農業施策を企画立案し、農業施策に関する意見書として八千代市長に提出した。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>意見なし</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>意見なし</p>

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	<p>令和2年10月、「遊休農地対策及び担い手の確保について」「有害鳥獣対策について」「農業交流センターについて」「人・農地プランについて」の4項目に関して、農地利用の最適化に関する農業施策を企画立案し、「令和3年度八千代市農業施策に関する意見書」として八千代市長に提出した。</p>
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している